

連結情報

■直近の中間連結会計期間における事業の概況

当中間連結会計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要が高まり、内需関連業種の企業収益の改善や設備投資も増加したほか、消費者マインドの改善に加え、補助金などの政策効果に支えられた個人消費の増加によって内需は堅調に推移してまいりました。一方、欧州債務問題を背景とした投資家のリスク回避姿勢は引き続き強く、歴史的な円高水準も継続した結果、外需は低迷した状態が続きました。加えて足元では、中国の成長率の低下と領土問題に伴う日中関係の悪化によって輸出や観光等への影響が懸念されるほか、補助金終了に伴う個人消費の息切れなどで景気は踊り場の局面となっております。

鳥取県経済を見ますと、個人消費は乗用車販売が好調であったほか、公共事業も前年度を上回りましたが、大手メーカーの県内事業拠点の大幅縮小や新たな事業の縮小及び再編の動きもあり、雇用情勢は引き続き厳しい状況が継続しております。また、生産活動も円高による競争力の低下や中国経済の減速による影響で弱含みの状態が続いております。一方で、県内では大規模太陽光発電施設建設に加え、災害等リスク分散の観点や自治体等の支援の結果、県外からの進出企業が相次いでおり、雇用情勢の改善や産業振興への期待が高まっています。

そのような環境の下、当行グループは役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間は以下のような業績となりました。

経常収益は、市場金利の低迷に伴い資金運用収益が減少したものの、その他業務収益の増加によって前年同期比11億36百万円増加し99億2百万円となりました。また、経常費用はシステム関連費用の増加に伴って前年同期比6億66百万円増加し88億17百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比4億71百万円増加の10億85百万円、中間純利益は前年同期比1億81百万円増加の5億5百万円となりました。

資産・負債につきましては、貸出金は、個人向け貸出が増加した反面、事業性貸出と公共向け貸出が減少した結果、前連結会計年度比159億97百万円減少し6,162億8百万円となりました。また、有価証券は、国債が減少した一方で、地方債や社債が増加した結果、前連結会計年度比231億90百万円増加し1,961億11百万円となりました。預金は、個人預金、法人預金ともに増加したことから、前連結会計年度比21億56百万円増加し8,350億26百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成22年度 中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	平成23年度 中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年度 中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結経常収益	9,246	8,766	9,902	18,546	17,625
連結経常利益	1,138	614	1,085	2,320	1,727
連結中間純利益	714	324	505	－	－
連結当期純利益	－	－	－	1,395	442
連結中間包括利益	273	△65	△951	－	－
連結包括利益	－	－	－	411	1,546
連結純資産額	33,815	33,284	33,471	33,712	34,659
連結総資産額	844,917	886,205	894,634	863,784	919,415
1株当たり純資産額	354円46銭	351円76銭	353円77銭	353円38銭	366円37銭
1株当たり中間純利益金額	7円50銭	3円42銭	5円35銭	－	－
1株当たり当期純利益金額	－	－	－	14円66銭	4円67銭
連結自己資本比率（国内基準）	12.77%	12.89%	11.54%	13.10%	12.69%

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 3. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

＜資産の部＞	前中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)
現金預け金	36,598	42,550
買入金銭債権	88	43
有価証券	189,007	196,111
貸出金	623,714	616,208
外国為替	397	638
劣後受益権	11,006	10,725
その他資産	4,322	4,786
有形固定資産	12,130	11,360
無形固定資産	359	3,559
繰延税金資産	11,321	8,934
支払承諾見返	5,343	4,646
貸倒引当金	△8,008	△4,915
投資損失引当金	△75	△14
資産の部合計	886,205	894,634

(単位：百万円)

＜負債の部＞	前中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)
預金	822,042	835,026
譲渡性預金	1,800	1,000
コールマネー及び売渡手形	58	58
借入金	4,867	5,095
外国為替	－	1
社債	10,000	5,000
その他負債	5,617	7,256
賞与引当金	450	447
退職給付引当金	1,698	1,722
偶発損失引当金	152	140
睡眠預金払戻損失引当金	34	19
販売促進引当金	8	7
再評価に係る繰延税金負債	846	740
支払承諾	5,343	4,646
負債の部合計	852,920	861,162

(単位：百万円)

＜純資産の部＞	前中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	24,067	24,219
自己株式	△507	△509
株主資本合計	39,074	39,224
その他有価証券評価差額金	△6,689	△6,759
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	819	925
その他の包括利益累計額合計	△5,870	△5,834
少数株主持分	80	81
純資産の部合計	33,284	33,471
負債及び純資産の部合計	886,205	894,634

連結情報

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
経常収益	8,766	9,902
資金運用収益	6,560	6,247
(うち貸出金利息)	(5,747)	(5,443)
(うち有価証券利息配当金)	(660)	(687)
役務取引等収益	1,209	1,250
その他業務収益	817	2,075
その他経常収益	180	328
経常費用	8,151	8,817
資金調達費用	936	792
(うち預金利息)	(564)	(497)
役務取引等費用	663	654
その他業務費用	54	531
営業経費	5,461	6,344
その他経常費用	1,036	492
経常利益	614	1,085
特別損失	9	249
固定資産処分損	6	29
その他の特別損失	3	220
税金等調整前中間純利益	605	835
法人税、住民税及び事業税	443	39
法人税等調整額	△165	287
法人税等合計	277	327
少数株主損益調整前中間純利益	327	508
少数株主利益	2	2
中間純利益	324	505

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	327	508
その他の包括利益	△392	△1,459
その他有価証券評価差額金	△392	△1,460
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
中間包括利益	△65	△951
親会社株主に係る中間包括利益	△67	△954
少数株主に係る中間包括利益	2	2

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本			その他の包括利益累計額		
資本金			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,061	9,061	当期首残高	△6,296	△5,299
当中間期変動額			当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△392	△1,459
当中間期末残高	9,061	9,061	当中間期変動額合計	△392	△1,459
資本剰余金			当中間期末残高	△6,689	△6,759
当期首残高	6,452	6,452	繰延ヘッジ損益		
当中間期変動額			当期首残高	△0	△0
当中間期変動額合計	－	－	当中間期変動額		
当中間期末残高	6,452	6,452	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	0	0
利益剰余金			当中間期変動額合計	0	0
当期首残高	23,981	23,949	当中間期末残高	0	△0
当中間期変動額			土地再評価差額金		
剰余金の配当	△237	△235	当期首残高	819	925
中間純利益	324	505	当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	－	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	－	－
当中間期変動額合計	86	269	当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	24,067	24,219	当中間期末残高	819	925
自己株式			その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	△382	△508	当期首残高	△5,477	△4,374
当中間期変動額			当中間期変動額		
自己株式の取得	△125	△0	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△392	△1,459
自己株式の処分	0	－	当中間期変動額合計	△392	△1,459
当中間期変動額合計	△125	△0	当中間期末残高	△5,870	△5,834
当中間期末残高	△507	△509	少数株主持分		
株主資本合計			当期首残高	78	78
当期首残高	39,112	38,955	当中間期変動額		
当中間期変動額			株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2	2
剰余金の配当	△237	△235	当中間期変動額合計	2	2
中間純利益	324	505	当中間期末残高	80	81
自己株式の取得	△125	△0	純資産合計		
自己株式の処分	0	－	当期首残高	33,712	34,659
当中間期変動額合計	△38	268	当中間期変動額		
当中間期末残高	39,074	39,224	剰余金の配当	△237	△235
			中間純利益	324	505
			自己株式の取得	△125	△0
			自己株式の処分	0	－
			株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△390	△1,457
			当中間期変動額合計	△428	△1,188
			当中間期末残高	33,284	33,471

連結情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	605	835
減価償却費	307	608
貸倒引当金の増減(△)	178	△947
持分法による投資損益(△は益)	△8	△10
投資損失引当金の増減額(△は減少)	19	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△39
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	△13
偶発損失引当金の増減(△)	43	1
資金運用収益	△6,560	△6,247
資金調達費用	936	792
有価証券関係損益(△)	△53	387
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	6	29
貸出金の純増(△)減	6,331	15,997
預金の純増減(△)	29,173	△4,843
コールローン等の純増(△)減	23	44
コールマネー等の純増減(△)	△229	285
外国為替(資産)の純増(△)減	173	△250
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	1
資金運用による収入	6,483	6,174
資金調達による支出	△925	△982
その他	1,264	△8,157
小計	37,730	3,646
法人税等の支払額	△29	△109
法人税等の還付額	109	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,811	3,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△134,819	△152,580
有価証券の売却による収入	85,863	118,594
有価証券の償還による収入	2,111	8,161
有形固定資産の取得による支出	△847	△542
その他の資産の取得による支出	△25	△2,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,717	△28,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△6,888	△10,000
自己株式の取得による支出	△125	△0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△237	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,250	△10,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,157	△35,354
現金及び現金同等物の期首残高	53,755	77,905
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,598	42,550

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(当中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで))

1.連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 2社
会社名
鳥銀ビジネスサービス株式会社
株式会社とりぎんカードサービス
- (2)非連結子会社 1社
会社名
とっとり産業育成投資事業有限責任組合1号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社 3社
会社名
とりぎんリース株式会社
とっとりキャピタル株式会社
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
- (3)持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
とっとり産業育成投資事業有限責任組合1号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4)持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4.会計処理基準に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4)減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 2年～20年
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6百万円増加しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る[有形固定資産]及び[無形固定資産]中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法

により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(6)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,691百万円(前連結会計年度末は6,792百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

(12)販売促進引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。

(13)利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

(14)外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結情報

連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

(15)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税の会計処理は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

注記事項（当中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）（中間連結貸借対照表関係）

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	360百万円
出資金	5百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	856百万円
延滞債権額	12,137百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	67百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	826百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	13,888百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2,942百万円
--	----------

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	30,992百万円
計	30,992百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,026百万円
借入金	2,000百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	24,030百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	343百万円
-----	--------

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	215,923百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	215,923百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、実行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
4,157百万円

10.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額
8,551百万円

11.有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額
3,037百万円

12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金
3,000百万円

13.社債は、劣後特約付社債であります。

14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	9,999百万円
--	----------

（中間連結損益計算書関係）

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	29百万円
償却債権取立益	145百万円
投資損失引当金戻入益	1百万円
販売促進引当金戻入益	4百万円

2.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	53百万円
株式等償却	374百万円

3.営業経費には、次のものを含んでおります。

雑費	1,823百万円
給料手当	2,153百万円
土地建物及び機械賃借料	325百万円
退職給付費用	247百万円
預金保険料	342百万円
社会保険料	311百万円

4.その他の特別損失は、次のとおりであります。

減損損失	26百万円
システム移行に伴う精算金	193百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期自株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	96,199	－	－	96,199
合計	96,199	－	－	96,199
自己株式				
普通株式	1,811	6	－	1,817
合計	1,811	6	－	1,817

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加6千株であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	
平成24年6月26日	定額株主総会	普通株式	235	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	
平成24年11月12日	取締役会	普通株式	235	利益剰余金	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（単位：百万円）
現金預け金勘定	42,550
現金及び現金同等物	42,550

（リース取引関係）

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子機器及び車両であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	（単位：百万円）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	66	64	－	2
無形固定資産	－	－	－	－
合計	66	64	－	2

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

	（単位：百万円）
1年内	2
1年超	－
合計	2
リース資産減損勘定の残高	－

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	（単位：百万円）
支払リース料	13
リース資産減損勘定の取崩額	－
減価償却費相当額	11
支払利息相当額	0
減損損失	－

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当ありません。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	（単位：百万円）		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	42,550	42,550	－
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	13,999	13,439	△559
その他有価証券	180,176	180,176	－
(3) 貸出金	616,208		
貸倒引当金（＊1）	△4,787		
	611,420	620,956	9,535
(4) 劣後受益権	10,725	10,725	－
上記資産計	858,872	867,848	8,976
(1) 預金	835,026	835,773	747
上記負債計	835,026	835,773	747
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	28	28	－
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	－
デリバティブ取引計	29	29	－

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

連結情報

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、満期までの約定期間がすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに発行体の信用格付に応じた信用スプレッドを加味したイールドカーブで割り引いて時価を算出しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、当中間連結会計期間は、「有価証券」は207百万円増加、「繰延税金資産」は73百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は134百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティをもとに、将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算出した現在価値であり、国債の利回り、スワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」(P24)に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 劣後受益権

劣後受益権については、住宅ローン債権流動化に際して、デフォルトの状況や金利動向などの要因を加味した将来キャッシュ・フローに基づいて対象債権の時価を合理的に算定し、これを債権消滅後の残存部分に配分した額を中間連結貸借対照表計上額としております。デフォルトの状況や金利動向について、債権流動化実行後に大きな変動がないことから、時価は簿価計上額と近似していると考えられ、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 社債

当行の発行する社債の時価は、外部機関又は取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」(P26)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

	(単位：百万円)
区分	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
①非上場株式（＊1）（＊2）	1,783
②組合出資金（＊3）	152
合計	1,935

(＊1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2)当中間連結会計期間において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

(＊3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 353.77円

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 5.35円

(算定上の基礎)

中間純利益 505百万円

普通株主に帰属しない金額 ー百万円

普通株式に係る中間純利益 505百万円

普通株式の期中平均株式数 94,384千株

(注) 当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）（単位：百万円）					
	銀行事業	カード事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	8,592	174	8,766	－	8,766
(2)セグメント間の内部経常収益	14	3	17	△17	－
計	8,606	177	8,784	△17	8,766
経常費用	8,007	162	8,169	△17	8,151
経常利益	599	15	615	△0	614

資産	885,666	1,457	887,123	△918	886,205
----	---------	-------	---------	------	---------

(注) 1.一般企業の売上高及び営業損益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損益を記載しております。
2.各事業の主な内容は次のとおりであります。

- 銀行事業……………銀行業
- カード事業……………クレジットカード業

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

前中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

国際業務経常収益が連結経常収益の10％未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

■連結リスク管理債権

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)
破綻先債権額	2,370	856
延滞債権額	14,336	12,137
3ヵ月以上延滞債権額	515	67
貸出条件緩和債権額	651	826
合計	17,873	13,888